

補助金調書

補助金名	人権啓発地域推進事業補助金			担当課 (連絡先)	教育委員会総務部人権・同和教育課 (TEL 711-4669)	
交付先	<input type="checkbox"/> 団体	各校区人権啓発地域推進組織		区分	その他の補助金	
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 非公募	(公募の場合) 公募時期				
(公募の場合) 応募要件						
補助開始年度	平成6	年度	経過年数	20	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	<p>【目的】 同和問題など様々な人権問題の解決を目指すために学習啓発活動を地域ぐるみで行っている組織の活動を助成し、もって、人権を尊重し、人の多様性を認め合うまちづくりに寄与するもの。</p> <p>【対象事業】 ・人権啓発地域推進組織の役員・委員など指導者を対象とした研修に要する経費 ・広く校区民に啓発することを目的として行われる取組に要する経費</p>					
交付対象経費及び 補助金の算定方法 等	<input type="checkbox"/> 定額	<p>【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】</p> <p>○対象経費 ・会議、事務費 ・研修活動費 ・啓発、広報活動費</p> <p>○算定方法・考え方 1校区あたり、25万円を交付。ただし、複数校区では1小学校区増えるごとに7万円を追加。</p>				
交付状況等 【上段: 交付件数】 【下段: 決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度		
	件	142 件	141 件	138 件		
	36,140 千円	35,640 千円	35,390 千円	34,640 千円		
前年度補助事業 の主な実施概要	講演会、地域別人権学習会、人権映画フォーラム、人権のつどい等集会、フィールドワーク、各種研修会への参加、広報紙の発行、啓発看板、横断幕の設置、人権カレンダーの作成配布、人権標語やポスターの募集、啓発グッズの作成配布、街頭キャンペーンの実施、人権劇の上演等					
補助金交付 による効果	人権啓発地域推進組織の結成も年々増え続け、その結果平成19年度に実施した人権問題に対する市民の意識調査では、「人権問題への関心度」について77.8%が関心をもっており、前回の調査(平成14年度)に比して3.3%増加している。また、平成23年度に実施した人尊協活動のアンケートでも、84.2%の校区で人権意識の向上が図られている、との回答であり、市民の人権問題への関心が着実に高まっていると、考えられる。					

※1: 金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。